

6月議会終わる

まつお議員 総務常任副委員長 ひぐち議員 民生常任副委員長に

6月18日から始まった6月定例市議会が7月8日終了しました。議会では冒頭、議長、副議長などの各種役職や各議員の所属する常任委員会が決まりました。党議員団の所属常任委員会と各種委員等は下記のとおりですが、総務常任委員会ではまつお議員が、民生常任委員会ではひぐち議員がそれぞれ副委員長に就任しました。また、一般質問にはまつお議員とひぐち議員が立ちました。



第二庁舎と新設公共施設のバリアフリー強化を！

ひぐち 光冬議員

ひぐち議員はこの4月に新設された市役所第二庁舎のバリアフリー調査を障がい当事者の方と共に実施。その結果、バリアフリーが不十分な箇所が多数あったため、早急な改善を求めました。また、今後の新設公共施設において同様のことが起きぬよう、設計段階から障がい当事者の方の声を取り入れるよう提案。当局は、どちらの提案にも応じる姿勢を示しました。

1日でも早く子どもたちの日常を取り戻す取り組みを！

コロナ禍で子どもたちの自殺者数が急増しています。また、高槻市でマスク着用のまま持久走をしたとみられる小学生男児が亡くなる事故がありました。ひぐち議員はこのような事態を危惧し、少なくとも体育や部活動・登下校中は子どもたちのマスク取り外しの徹底を周知するよう教育委員会に要求。さらに、富山市が取り組んでいるような小児科医等の専門家を交えた会議体を立

ち上げ、過度な感染症対策にならないように配慮する取り組みを積極的に推進していくよう求めました。教育委員会は、過度な感染症対策による弊害を憂慮しつつも、国のマニュアルに従うしかないという姿勢に終始しました。



新型コロナ対策に万全を！

まつお 正秀議員

まつお議員は、新型コロナ対策について4点にわたり質問しました。

1点目は、4月以降の感染第4波における西宮市保健所職員の悲痛な声を報じた新聞記事を紹介し、保健所における実態について聞きました。答弁では武庫川女子大や高知県などからの応援も受け、保健師等100人を超える体制でかろうじて崩壊をまぬがれたことが明らかになりました。また市は、「第5波は必ず来る」としていますが、根拠をたどすとともに、それに向けた備えも求めました。

PCR等検査の拡充こそ！

2点目はPCR等検査の拡充です。特に高齢者施設などでの社会的検査の必要性を国が認め、(2面に続く)

新たな議員団の役職・常任委員会所属と体制

- ◎まつお正秀 団長
総務常任委員会副委員長
- ◎佐藤みち子 教育こども常任委員
都市計画審議会委員
- ◎ひぐち光冬 民生常任委員会副委員長

- ◎野口あけみ 幹事長
健康福祉常任委員
議会運営委員 広報委員
社会福祉審議会委員

市は障害者施設や介護・障害事業所も含めた検査を行っています。施設数、人数とも増えていません。引き続き広報を強めるとともに、学校、保育所、育成センターなどでも市が独自で PCR 等検査で行うことを求めました。

3 点目はワクチン接種についてです。5 月 6 月の予約をめぐる混乱には市の想定の不十分さがあったことを指摘。また、「接種は任意」であることの周知を強めるよう求めました。

最後に事業者支援と市民生活支援について。事業者支援については 6 月締め切りの市独自一時支援金は 1 月の緊急事態宣言に対するものであり、4 月の緊急事態宣言に対しても再度行うよう求めました。また、市民生活支援の一つとして、生理用品の無償配布を定期的に行う事を求めました。

北部住民の命綱

済生会兵庫県病院と三田市民病院の再編統合問題 「住民の声反映して」陳情は「結論を得ず」に

南部と比べて医療機関が少ない北部地域住民にとって大変重要な存在である済生会兵庫県病院（神戸市北区）の廃止を含んだ、三田市民病院との再編統合の検討が、済生会病院、神戸市、三田市の 3 者で開始されています。

6 月議会に西宮北部地域住民から、①3 者の検討委員会の情報を、西宮市として北部住民に知らせてほしい。②検討委員会に北部地域住民の意見が反映されるよう、西宮市として意見要望を把握し、伝えてほしい。という内容の陳情が提出され、健康福祉常任委員会で議論されました。日本共産党、市民クラブ改革、無所属議員が賛成し、市当局もできるだけ趣旨に添いたいと答弁しましたが、「気持ちはわかる」と言いながら、政新、公明、ぜんしん、維新の多数が「結論を得ず」としました。

「中学校 35 人以下学級を 推進する意見書」

常任委員会で「請願」は採択されるも

本会議で可否同数 議長が **不採択に!**

中学校現場では貧困、いじめ・不登校など解決すべき課題が山積し、コロナ禍での消毒作業等もあって、教師は豊かな学びを実現するための教材研究や授業準備の時間を確保することが困難な状況となっています。

身体も大きく、思春期で手厚い教育が必要な中学校での 35 人学級実施を求める請願が教職員組合より提出され、教育こども常任委員会で審議されました。

昨年 6 月コロナにより一時期分散登校となり、20 人以下学級での学習等を経験。教員は子ども一人ひとりの個性を理解することができ、子ども同士の関係も安定して落ち着いたものとなっていました。

政府も少人数学級について「きめ細かな教育が可能になる」とその効果を認め、文科大臣は、「中学校を含めて最終的には 30 人以下が理想」との考えを表明しています。進んだ自治体では独自で少人数学級を実施していますが、子どもたちがどこに住んでいても同じ条件で教育を受けられるよう、国が中学校での 35 人学級を実施すべきです。

委員会審査では、政新会、会派・ぜんしん、維新の会が、「40 人と 35 人学級では学力に差がない」「人件費や教室整備にお金がいる」等の理由で反対しましたが、日本共産党、公明党、市民クラブ改革が賛成し採択され、本会議に請願を踏まえた意見書が提出されました。しかし、本会議では可否同数となり、会派・ぜんしん所属の議長による決裁で不採択となりました。



健康ポイント事業に質問・疑問の声続々 ……

昨年度限りで終了した高齢者交通助成制度に代わり実施される「健康ポイント事業」「高齢者バス運賃助成制度」の参加申込書などが対象の 70 歳以上市民に送付され、様々な質問、疑問の声が党議員団にも届いています。

「健康ポイント事業」ではまず東京からの封書に不審に思い、3 種類の規約や契約書は何のことかわからず…。市が事業を（株）タニタに委託したためです。また、ポイント景品がタニタ商品ばかりでおかしいのではとの声も。「バス運賃助成」では、バス路線が不十分な地域から「使えない。不公平」との意見もあります。

今後、引き続きの改善が必要です。党議員団にご意見をお寄せください。

訃報

7 月 4 日、市民クラブ改革の宮本かずなり議員（立憲民主党）がご逝去されました。ご冥福をお祈り申し上げます。

このことにより議員定数 41 名に対し欠員が 2 名となりました。